

事 務 連 絡  
令和4年12月26日

各 国 公 私 立 大 学  
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校  
各 都 道 府 県 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 各 種 学 校 主 管 課  
厚 生 労 働 省 医 政 局 医 療 経 営 支 援 課  
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 擁 護 局 障 害 保 健 福 祉 部 企 画 課  
御中

文 部 科 学 省  
総 合 教 育 政 策 局 生 涯 学 習 推 進 課  
高 等 教 育 局 参 事 官（国際担当）付留学生交流室

外国人の入国制限の見直しに伴う動植物検疫措置の徹底について（協力依頼）

標題に関して、別添のとおり農林水産省より注意喚起がまいりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により、我が国においても感染拡大を防止するため入国制限等の措置がとられておりましたが、10月11日以降、入国者数制限の撤廃等により、外国人留学生を含め、訪日外国人等の入国が今後さらに拡大することが予想されることから、留学生等に対し我が国への肉製品や果物・野菜等の持込みは原則禁止されていることなどについて周知の御協力をお願いするものです。

つきましては、農林水産省からの事務連絡の内容について御確認いただくとともに、外国人留学生等に対して下記の内容を周知いただきますようお願いいたします。

なお、関連情報ホームページにおいても、多言語対応のパンフレット・動画等が掲載されておりますので、周知の際に御活用下さい。

各都道府県におかれては所轄の専修学校及び各種学校（以下「専門学校等」という。）に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校等に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して、周知されるようお願いいたします。

<本件連絡先>

（専門学校について）

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室  
T E L : 03-5253-4111（内線 2915）

（大学・短期大学・高等専門学校について）

文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室  
T E L : 03-5253-4111（内線 3360、2518）

事 務 連 絡  
令和4年12月22日

文部科学省  
高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室長  
総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長

農林水産省消費・安全局  
植物防疫課防疫対策室長  
動物衛生課国際衛生対策室長

外国人の入国制限の見直しに伴う動植物検疫措置の徹底について（協力依頼）

平素から、動植物検疫の実施に当たり多大な御協力をいただきまして、感謝申し上げます。

動物検疫については、家畜の重大な伝染病であるアフリカ豚熱が中国をはじめとしたアジア諸国において感染が拡大しており、東アジアでアフリカ豚熱が発生していないのは日本と台湾のみとなりました。また、本年5月以降、インドネシアでは口蹄疫の発生が継続しているなど、依然として我が国への家畜の伝染病の侵入リスクは高い状況です。

植物検疫については、果樹等の重大な病害であるピアス病菌（*Xylella fastidiosa*）が欧州において、かんきつ類等の生果実の重大な害虫であるミカンコミバエ種群がアフリカ及び中東地域において、発生地域を拡大するなど、海外では病虫害の発生地域が拡大しており、我が国への病虫害の侵入リスクが高まっている状況です。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により、我が国においても感染拡大を防止するため入国制限等の措置がとられておりましたが、10月11日以降、入国者数制限の撤廃等により、外国人留学生の受け入れが今後さらに拡大することが予想されます。また、12月7日に開催された農林水産省鳥インフルエンザ・豚熱・アフリカ豚熱合同防疫対策本部においても、農林水産大臣から、アフリカ豚熱等のウイルスを我が国に侵入させないための水際対策の徹底等についてメッセージの発信があったところです。

つきましては、貴室におかれましても、貴管下の機関等へ別添の大臣メッセージの内容を周知いただくとともに、家畜の伝染病や植物の病害虫の侵入防止に関する下記の内容について、別紙のリーフレットや農林水産省動物検疫所のHPを活用し、外国人留学生に対する周知及び注意喚起に改めて御協力いただきますようお願い申し上げます。

## 記

- 1 海外から日本への肉製品や果物・野菜等の持込みは法律で厳しく制限されており、数量の多少や輸送形態（手荷物・携帯品や郵便物）にかかわらず、持ち込めないため、海外から日本へ肉製品や果物・野菜等を持ってこないこと。
- 2 日本に肉製品や果物・野菜等を違法に持ち込むと重い罰則（3年以下の懲役又は300万円以下（法人の場合は5,000万円以下）の罰金等）の対象になること。
- 3 留学生自身のみではなく、訪日する家族や知人が、肉製品や果物・野菜等を日本に決して持ち込まないよう注意するとともに、郵便物としても日本に送付しないことを徹底させること。

農林水産省鳥インフルエンザ・豚熱・アフリカ豚熱  
合同防疫対策本部  
大臣メッセージ

令和4年12月7日

- これより、緊急的に農林水産省鳥インフルエンザ・豚熱・アフリカ豚熱合同防疫対策本部を開催します。今シーズンは、高病原性鳥インフルエンザの発生が史上初となる10月に確認されて以降、現在も発生が継続しており、そして、今後、年末年始や春節を迎え、人の移動の増加が見込まれます。
- こうした中で、まず始めに、農林水産省として、今後とも最大限の緊張感をもって、鳥インフルエンザ等の発生予防とまん延防止、アフリカ豚熱等のウイルスを我が国に侵入させないための水際対策の徹底に取り組んでまいります。
- その上で、本日、私からは、生産者をはじめとした畜産に携わる関係者及び都道府県等の行政関係者の皆様に対しまして、高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜疾病の発生予防とまん延防止に向けて、危機感を共有するとともに、防疫対策の徹底を図ることが重要であることを改めて呼びかけさせて頂きたいと思えます。
- 今シーズン、欧米をはじめ、世界各地で鳥インフルエンザが大流行している中、我が国においても、家きんでの高病原性鳥インフルエンザの発生が、16道県27事例で確認されており、これは昨年、一昨年シーズンを上回るペースとなっています。
- 発生に際しては、都道府県をはじめとする関係者の御尽力により、これまでのところ防疫措置に遅れなどは生じておりませんが、まずは発生させないことが重要であり、発生予防のための取組を、例年以上に強化する必要があります。
- 飼養衛生管理の徹底については、特に都道府県の指導や生産者による自己点検などを通じて、日々対策いただいているところですが、今シーズンの発生農場における疫学調査では、農場や鶏舎に入るときの長靴の交換といった、基本的な衛生管理が守られず、長靴の交換の実効性が確保されていないような事例も多くありました。

- こうした状況を踏まえ、関係者の皆様には、発生予防のため、基本ともいえる事項、例えば
  - ① 敷地内や鶏舎の周りの消毒の実施。
  - ② 農場に入る場合の専用衣服と長靴への交換、鶏舎に入る場合の専用長靴への交換とともに、交換の前後で使用する長靴等が交わらないようにすること。
  - ③ 手指の消毒の上、長靴を消毒するときは汚れをしっかりと落としてから実施することなどをおこたらないよう行動の徹底をお願いします。
- 農場にいる飼養衛生管理者はもちろんのこと、すべての従業員の皆様や畜産に携わる方一人一人が、自分たちの農場、自分たちの地域は自分たちで守るという心構えをもって取り組んでいただきますようお願いいたします。
- また、万が一発生した場合には、発生農場のみならず、例えば、発生農場周囲の主要道路やため池周辺等の消毒、ため池の水抜き等の野鳥対策など、周辺地域を含めた地域一体となったまん延防止対策の徹底が重要です。
- 今シーズンは、過去に一度も発生がなかった地域でも発生しており、今後も全国どこでも発生する可能性があります。これまで発生したことがないからと言って、決して油断しないでください。
- ウイルスは目に見えませんが、野鳥でも広く感染しており、環境中のウイルス濃度も非常に高くなっているため、鶏舎の周りは常にあらゆる場所が汚染されているという危機意識をもって、対策に取り組んでください。
- 併せて、消費者の皆様や食品の流通・製造事業者の皆様に対しても、呼びかけさせて頂きたいと思っております。毎度申し上げていますが、内閣府 食品安全委員会も、「我が国の現状においては、鶏肉や鶏卵を食べることにより、鳥インフルエンザがヒトに感染する可能性はないと考える」としています。引き続き、国産の鶏肉や卵を安心して食べていただければと思います。
- 更に、冒頭にも申し上げた水際対策についてです。新型コロナウイルスにかかる入国制限も緩和され、今後、年末年始や春節を迎えると、海外からの訪日客のみならず、国内においても人の移動が活発化することになります。

- アフリカ豚熱の発生が東アジアで拡大する中で、これまでも、コロナ禍以前の訪日外国人数にも対応できるよう、家畜防疫官の増員や検疫探知犬の増頭などの水際対策を強化してきましたが、引き続き、関係機関等とも連携し、水際対策に万全を期してまいります。
  
- 我が国の家畜衛生を取り巻く環境は非常に厳しい状況ですが、農林水産省としては、関係者と危機感を一層共有し、また、現場に寄り添いながら、防疫対策に全力をあげてまいります。

(以上)

(別紙)

○ 動植物検疫関係（畜産物及び植物輸入関係）のリーフレット

（日本語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-JP.pdf>

（英語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-EN.pdf>

（中国、簡体語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-CN-S.pdf>

（中国、繁体語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-CN-T.pdf>

（韓国語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-KR.pdf>

（ベトナム語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-VN.pdf>

（タガログ語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-PH.pdf>

（タイ語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-TH.pdf>

（モンゴル語）

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-MN.pdf>

(インドネシア語)

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-IN.pdf>

(クメール語)

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-CB.pdf>

(ビルマ語)

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-MM.pdf>

(ロシア語)

<https://www.maff.go.jp/aqs/topix/pdf/this-is-a-message-to-you-RU.pdf>



## ○ 動物検疫関係（畜産物輸入関係）のリーフレット

（日本語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/img/200418-33.jpg>

（英語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/pdf/200418-15.pdf>

（中国、簡体語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/pdf/200418-32.pdf>

（中国、繁体語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/img/200418-23.jpg>

（韓国語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/img/200418-43.jpg>

（ベトナム語）

<http://www.maff.go.jp/aqs/topix/attach/img/200418-27.jpg>

## ○ 植物防疫関係（植物輸入関係）のリーフレット

（日本語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_jp-2.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_jp-2.pdf)

（英語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_en-2.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_en-2.pdf)

（中国、簡体語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_chk.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_chk.pdf)

（中国、繁体語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_chh.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_chh.pdf)

（韓国語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_ko.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_ko.pdf)

（ベトナム語）

[http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l\\_ve.pdf](http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/leaflet/pdf/l_ve.pdf)